

# 第 1 章 調査の概要



## 第1章 調査の概要

「勤労生活に関する調査」は、勤労生活の実態を把握するため、そのベースラインおよび変化を時系列調査によって明らかにし、評価を行うとともに、政策立案の基礎データを得ることを目的としている。勤労生活の基本線の把握にあたっては、労働による自己実現を中心に、人々の関心（意識）とその動向に焦点をあてており、勤労観、勤労と他の生活領域との関係、勤労を中核とする制度やルールについての意識など、勤労意識の多様な諸側面からアプローチすることを特徴としている。

この調査は、定例の基本項目と、各回ごとのスペシャルトピックにより構成されている。基本項目については、同一の質問項目を同一の調査法により継続して調査しているため、正確な時系列データを得られることが特徴である。調査は、これまで1999年、2000年、2001年、2004年に実施しており、今回が第5回目となる。第5回目調査のスペシャルトピックは、「ワークライフバランス」である。

調査の概要は、以下のとおりである。

○調査期間 平成19年9月21日～10月21日

○調査対象 全国20歳以上の男女4,000人

層化二段系統抽出法（①全国の市町村を、都道府県を単位として11地区に分類する、②各地区をさらに市郡規模によって22に分類する、という層化二段系統抽出法により抽出した。各ブロック、市郡規模別の層における20歳以上人口の大きさにより4,000の標本（調査対象）を比例配分し、層ごとに系統抽出を行った。）

○調査方法 調査員による訪問面接調査

○回答状況 有効回答数2,315人（57.9%）

(参考) 回答者の属性 (第1回調査から第5回調査)

(%)

		1999年 (第1回)	2000年 (第2回)	2001年 (第3回)	2004年 (第4回)	2007年 (第5回)
総数		100.0 2,724人	100.0 2,778人	100.0 2,751人	100.0 2,729人	100.0 2,315人
性	男性	46.5	45.1	45.9	47.6	43.9
	女性	53.5	54.9	54.1	52.4	56.1
年齢	20歳代	13.3	13.5	11.0	9.9	8.5
	30歳代	16.3	14.8	16.0	16.8	15.0
	40歳代	20.1	17.6	18.9	17.0	16.3
	50歳代	20.9	20.2	22.1	21.6	19.4
	60歳代	18.3	20.3	19.2	19.6	21.8
	70歳以上	11.2	13.7	12.9	15.1	19.0
	若者 (20~34歳)	20.6	20.6	18.8	17.8	15.1

※就業形態関連項目 (特掲) の回答者構成比

(%)

	1999年 (第1回)	2000年 (第2回)	2001年 (第3回)	2004年 (第4回)	2007年 (第5回)
有職者	64.0	60.1	63.4	59.8	58.3
雇用者	48.2	45.9	49.0	48.4	47.1
正規従業員	32.5	27.8	30.8	27.4	26.5
非正規従業員 (注)	13.8	13.6	14.1	16.3	16.8

(注) ここでの非正規従業員は、従業上の地位が「非正規従業員」または「派遣社員」と回答した者。

(参考) 第1~第4回の「勤労生活に関する調査」に関する報告書等

今田幸子 2000 「働き方の再構築——多様化し混迷する勤労意識のゆくえ」『日本労働研究雑誌』 No.479

日本労働研究機構 2003 『第1回勤労生活に関する調査 (1999年)』 資料シリーズ No.139

日本労働研究機構 2003 『第2回勤労生活に関する調査 (2000年)』 資料シリーズ No.140

日本労働研究機構 2003 『第3回勤労生活に関する調査 (2001年)』 資料シリーズ No.141

労働政策研究・研修機構 2004 『勤労意識のゆくえ——「勤労生活に関する調査 (1999,2000,2001年)」——』  
労働政策研究報告書 No.2

労働政策研究・研修機構 2005 『第4回勤労生活に関する調査 (2004年)』 調査シリーズ No.6

(注) 本調査結果では、表章単位未満を四捨五入しているため、図表の「合計」の数値は内訳の合計と必ずしも一致しない。